

財務諸表等

平成23年度
(第2期事業年度)

自：平成23年4月 1日
至：平成24年3月31日

独立行政法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	3
3 . キャッシュ・フロー計算書	4
4 . 損失の処理に関する書類	5
5 . 行政サービス実施コスト計算書	6
6 . 注記事項	7
7 . 附属明細書	1 2
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費 (「 第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 保証債務の明細	
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(1 0) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(1 1) 役員及び職員の給与の明細	
(1 2) 開示すべきセグメント情報	
(1 3) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8 . 添付資料	
(1) 決算報告書	2 2
(2) 監事の意見	2 3
(3) 会計監査人の意見	2 4
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成24年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,019,616,527
医業未収金	1,110,732,467	
貸倒引当金	2,620,528	1,108,111,939
未収金		109,837,896
医薬品		38,216,628
診療材料		23,182,638
給食用材料		1,797,255
貯蔵品		7,174,817
前渡金		54,134,594
前払費用		654,535
未収消費税等		51,801,116
その他流動資産		25,339,603
流動資産合計		3,439,867,548
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	16,733,492,118	
減価償却累計額	1,236,662,634	
減損損失累計額	44,755,477	15,452,074,007
構築物	385,740,428	
減価償却累計額	21,861,288	363,879,140
医療用器械備品	1,829,672,002	
減価償却累計額	657,225,026	1,172,446,976
その他器械備品	6,419,894,340	
減価償却累計額	1,552,742,696	4,867,151,644
車両	2,746,603	
減価償却累計額	1,537,850	1,208,753
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		997,500
有形固定資産合計		40,562,930,879
2 無形固定資産		
ソフトウェア		273,920,250
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		5,317,974
無形固定資産合計		279,306,224
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	18,300,283	
貸倒引当金	18,300,283	0
その他投資資産		13,820,000
投資その他の資産合計		13,820,000
固定資産合計		40,856,057,103
資産合計		44,295,924,651

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		216,215,652	
預り補助金等		136,162	
預り寄附金		27,664,520	
一年以内返済長期借入金		50,186,000	
買掛金		192,313,286	
未払金		1,229,771,349	
一年以内支払リース債務		125,922,090	
前受金		7,398,000	
預り金		418,566,806	
未払費用		1,478,026	
引当金			
賞与引当金	379,092,025	379,092,025	
流動負債合計			2,648,743,916
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	368,193,423		
資産見返補助金等	1,204,181,208		
資産見返寄附金	76,001,783	1,648,376,414	
長期借入金		2,976,466,177	
リース債務		280,626,781	
引当金			
退職給付引当金	6,646,786		
環境対策引当金	11,664,100	18,310,886	
固定負債合計			4,923,780,258
負債合計			7,572,524,174
純資産の部			
資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
資本剰余金			
資本剰余金		2,180,088,003	
損益外減価償却累計額(-)		1,715,560,719	
資本剰余金合計			464,527,284
繰越欠損金			
当期末処理損失		1,071,088,930	
(うち当期総損失)	(1,009,563,408)	
繰越欠損金合計			1,071,088,930
純資産合計			36,723,400,477
負債純資産合計			44,295,924,651

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	6,337,499,778	
材料費	1,509,949,931	
委託費	533,420,571	
設備関係費	1,465,655,213	
経費	2,543,527,107	
その他	1,969,088	12,392,021,688
一般管理費		
給与費	579,123,595	
設備関係費	2,192,107	
経費	183,069,745	764,385,447
財務費用		42,702,765
その他経常費用		1,795,318
経常費用合計		13,200,905,218
経常収益		
運営費交付金収益		4,183,700,214
補助金等収益		41,220,856
業務収益		
医業収益	6,731,735,366	
研修収益	24,514,950	
研究収益	1,062,496,372	7,818,746,688
寄附金収益		23,137,637
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	35,135,102	
資産見返補助金等戻入	127,749,051	
資産見返寄附金戻入	16,112,509	178,996,662
施設費収益		75,048,827
その他経常収益		115,000,834
経常収益合計		12,435,851,718
経常損失		765,053,500
臨時損失		
固定資産除却損		196,413,623
その他臨時損失		49,851,709
臨時利益		
その他臨時利益		1,755,424
当期純損失		1,009,563,408
当期総損失		1,009,563,408

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	6,800,334,371
材料の購入による支出	1,491,856,972
その他の業務支出	3,434,184,203
運営費交付金収入	4,513,270,000
補助金等収入	1,368,390,277
補助金等の精算による返還金の支出	166,806,010
寄附金収入	26,000,000
医業収入	6,648,947,494
研修収入	32,029,145
研究収入	1,013,624,880
その他の収入	286,382,880
小計	1,995,463,120
利息の支払額	42,763,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,699,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,540,217,409
無形固定資産の取得による支出	39,884,591
施設費による収入	1,413,289,631
その他の投資活動による支出	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,169,812,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	51,979,000
リース債務償還による支出	126,449,946
承継資産の回収による収入	4,989,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,439,428
資金減少額	2,390,552,519
資金期首残高	4,409,669,046
資金期末残高	2,019,116,527

損失の処理に関する書類
(平成24年9月24日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

科	目	金	額
	当期末処理損失		1,071,088,930
	当期総損失	1,009,563,408	
	前期繰越欠損金	61,525,522	
	次期繰越欠損金	1,071,088,930	1,071,088,930

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,392,021,688	
一般管理費	764,385,447	
財務費用	42,702,765	
その他経常費用	1,795,318	
臨時損失	246,265,332	13,447,170,550
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	6,731,735,366	
研修収益	24,514,950	
研究収益	824,873,446	
寄附金収益	23,137,637	
資産見返寄附金戻入	16,112,509	
その他経常収益	115,000,834	
臨時利益	1,755,424	7,737,130,166
業務費用合計		5,710,040,384
損益外減価償却相当額		1,092,260,414
損益外除売却差額相当額		7,208,340
引当外退職給付増加見積額		50,035,724
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	371,099,768	371,099,768
行政サービス実施コスト		7,130,573,182

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月))を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	10年
その他器械備品	4	～	20年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

・固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	診療施設
種類	建物
場所	小平市小川東町4 - 1 - 1
帳簿価額	44,755,478
減損の認識に至った経緯	1
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	44,755,477
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	-
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額 を採用した理由	2
算定方法の概要	3

注)

1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりです。

1 平成24年3月以降使用しないという決定に基づき、同月以降使用しておりません。

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりです。

2 売却を想定していないため、使用価値相当額としております。

3. 算定方法の概要については以下のとおりです。
 - 3 備忘価額を使用価値相当額としております。
4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産
(単位:円)

用途	実験施設	
種類	建物	
場所	小平市小川東町4 - 1 - 1	
使用しなくなる日	H24.5	1
使用しないという決定 を行った経緯・理由		2
使用しなくなる日の 帳簿価額	111,789,078	
使用しなくなる日の 回収可能サービス価額	-	
減損額の見込額	111,789,077	

注)

1. 使用しなくなる日については以下のとおりです。
 - 1 翌事業年度以降、新規施設移転後、解体することを決定しております。
2. 使用しないという決定を行った経緯・理由は以下のとおりです。
 - 2 翌事業年度以降の解体が決定しております。

貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付の見積額 3,641,359,966円
2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 3,026,652,177円
3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額(-)
(1)現金及び預金	2,019,616,527	2,019,616,527	
(2)医業未収金	1,110,732,467	1,110,732,467	
(3)長期借入金	(3,026,652,177)	(3,013,520,183)	13,131,994
(4)買掛金	(192,313,286)	(192,313,286)	
(5)未払金	(1,229,771,349)	(1,229,771,349)	

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金, (5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

医業収益	13,005,726円
研究収益	60,375,037円
合 計	<u>73,380,763円</u>

2. その他臨時損失の主な内訳

減損を認識した固定資産の減損損失	44,755,477円
自然災害(台風被害)による修復費用	4,244,550円

3. その他臨時利益の主な内訳

償却済債権の回収	758,558円
----------	----------

. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,019,616,527円
現金及び預金勘定のうち定期預金	500,000円
資金期末残高	<u>2,019,116,527円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	54,245,590円
---------------	-------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

. 行政サービス実施コスト計算書

国(又は地方公共団体)からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 27,712,128円

. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	6,646,786
未認識数理計算上の差異(B)	0
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	6,646,786

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	平成24年3月31日現在
勤務費用	0
利息費用	0
数理計算上の差異の費用処理額	6,646,786
運営費交付金で財源措置された費用	279,228,084
退職給付費用	285,874,870

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:円)

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	1.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
小型実験動物棟新築整備工事及び研究所本館老朽配管更新整備工事	1,902,490,860	192,278,729
自家発電設備整備工事	670,226,000	572,250,500

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期 増加額	期末 残高	当期 増加額	期末 残高		
有形固定資産 (償却資産内)										
建物	7,658,445,426	795,241,262	57,690,681	8,395,996,007	661,770,063	412,336,036	44,755,477	44,755,477	7,689,470,467	
構築物	7,098,769	319,002,935	0	326,101,704	18,902,114	18,397,119	0	0	307,199,590	
医療用器械備品	2,006,599,975	40,239,150	319,107,170	1,727,731,955	620,118,640	343,860,659	0	0	1,107,613,315	
その他器械備品	1,384,476,918	1,719,588,037	477,296,684	2,626,768,271	435,396,624	340,998,060	0	0	2,191,371,647	
車両	1,316,603	1,430,000	1,316,603	1,430,000	221,248	224,248	0	0	1,208,752	
計	11,057,937,691	2,875,501,384	855,411,138	13,078,027,937	1,736,408,689	1,115,816,122	44,755,477	44,755,477	11,296,863,771	
建物	4,891,539,887	3,639,148,653	193,192,429	8,337,486,111	574,892,571	367,688,106	0	0	7,762,603,540	
構築物	5,035,223	54,616,094	12,593	59,638,724	2,959,174	2,849,506	0	0	56,679,550	
医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	37,106,386	18,316,398	0	0	64,833,661	
その他器械備品	2,314,758,333	1,491,240,104	12,872,368	3,793,126,069	1,117,346,072	681,099,942	0	0	2,675,779,997	
車両	0	1,316,603	0	1,316,603	1,316,602	387,236	0	0	1	
計	7,313,273,490	5,186,321,454	206,077,390	12,293,517,554	1,733,620,805	1,070,341,188	0	0	10,559,896,749	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	-	-	-	-	18,705,172,859	
建設仮勘定	2,311,946,491	2,423,665,667	4,734,614,658	997,500	-	-	-	-	997,500	
計	21,017,119,350	2,423,665,667	4,734,614,658	18,706,170,359	-	-	-	-	18,706,170,359	
建物	12,549,985,313	4,434,389,915	250,883,110	16,733,492,118	1,236,662,634	780,024,142	44,755,477	44,755,477	15,452,074,007	注1
構築物	12,133,992	373,619,029	12,593	385,740,428	21,861,288	21,246,625	0	0	363,879,140	
医療用器械備品	2,108,540,022	40,239,150	319,107,170	1,829,672,002	657,225,026	362,177,057	0	0	1,172,446,976	
その他器械備品	3,699,235,251	3,210,828,141	490,169,052	6,419,894,340	1,552,742,696	1,022,098,002	0	0	4,867,151,644	注2
車両	1,316,603	2,746,803	1,316,603	2,746,603	1,537,850	611,484	0	0	1,208,753	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	-	-	-	-	18,705,172,859	
建設仮勘定	2,311,946,491	2,423,665,667	4,734,614,658	997,500	-	-	-	-	997,500	
計	39,388,330,531	10,485,488,505	5,796,103,186	44,077,715,850	3,470,029,494	2,186,157,310	44,755,477	44,755,477	40,562,930,879	
ソフトウエア	301,491,974	40,442,955	39,815,370	302,119,559	90,702,989	59,022,494	0	0	211,416,570	
ソフトウエア(損益外)	87,848,303	11,404,526	44,677	99,208,152	36,704,472	21,919,226	0	0	62,503,680	
特許権	1	0	1	0	-	-	0	0	0	
電話加入権	68,000	0	0	68,000	-	-	0	0	68,000	
特許権仮勘定	0	5,317,974	0	5,317,974	-	-	0	0	5,317,974	
計	389,408,278	57,165,455	39,860,048	406,713,685	127,407,461	80,941,720	0	0	279,306,224	
破産更生債権等	32,548,214	1,776,026	16,023,957	18,300,283	-	-	-	-	18,300,283	
貸倒引当金	32,548,214	1,776,026	16,023,957	18,300,283	-	-	-	-	18,300,283	
その他投資資産	2,000,000	13,820,000	2,000,000	13,820,000	-	-	-	-	13,820,000	
計	2,000,000	13,820,000	2,000,000	13,820,000	-	-	-	-	13,820,000	

(注) 1. 建物の当期増加額は、小型実験動物棟新築その他整備工事(1,828,829千円)、サイクロトロン・画像情報解析センター整備工事(1,473,515千円)の完成に伴うものです。

2. その他器械備品の当期増減額は研究機器等の整備及び償却資産の指定によるものです。増加額の内訳は以下のとおりです。
 (研究機器等の整備) 研究用サイクロトロン装置(409,500千円)、陽圧飼育ラック(308,268千円)、サイクロトロンシステム(288,645千円)
 (償却資産の指定) ポシトロンコンピュータ断層撮影装置(227,850千円)、脳画像センターシステム(126,585千円)、症例情報統括管理システム(114,401千円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	振替	その他		
医薬品	53,053,352	795,764,873	810,601,597	0	38,216,628		
診療材料	29,283,312	220,789,693	226,890,367	0	23,182,638		
給食用材料	2,086,911	101,822,986	102,112,642	0	1,797,255		
貯蔵品	9,759,348	867,439,100	870,023,631	0	7,174,817		
計	94,182,923	1,985,816,652	2,009,628,237	0	70,371,338		

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	3,078,631,177	0	51,979,000	3,026,652,177	1.40	平成24年5月25日～ 平成47年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	344,121,873	379,092,025	344,121,873	0	379,092,025	
環境対策引当金	11,664,100	0	0	0	11,664,100	
計	355,785,973	379,092,025	344,121,873	0	390,756,125	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	1,028,956,063	81,776,404	1,110,732,467	4,106,536	2,620,528
一般債権	1,028,956,063	81,776,404	1,110,732,467	4,106,536	2,620,528注1
未収金	53,636,601	56,201,295	109,837,896	0	0
一般債権	53,636,601	56,201,295	109,837,896	0	0
破産更生債権等	32,548,214	14,247,931	18,300,283	32,548,214	18,300,283
破産更生債権等	32,548,214	14,247,931	18,300,283	32,548,214	18,300,283注2
計	1,115,140,878	123,729,768	1,238,870,646	36,654,750	20,920,811

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	6,646,786	0	6,646,786	
退職一時金に係る債務	0	6,646,786	0	6,646,786	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	6,646,786	0	6,646,786	

7. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	3,078,631,177	0	0	1	51,979,000	1	3,026,652,177	-
									(50,186,000)
									-

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ()は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金	0	1,338,240,804	0	1,338,240,804	注1
剰余金	0	0	0	0	
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	11,182,234	0	12,917,045	24,099,279	注2
その他	865,946,478	0	0	865,946,478	
計	854,764,244	1,338,240,804	12,917,045	2,180,088,003	
損益外減価償却累計額	629,009,010	1,092,260,414	5,708,705	1,715,560,719	注2
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	225,755,234	245,980,390	7,208,340	464,527,284	

(注) 1. 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とする固定資産の取得によるものです。
2. 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	226,761,491	0	123,967,541	102,793,950	0	226,761,491
平成23年度	0	4,513,270,000	4,059,732,673	237,321,675	0	4,297,054,348
計	226,761,491	4,513,270,000	4,183,700,214	340,115,625	0	4,523,815,839

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	123,967,541	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：123,967,541円 ア．研究業務 0円 イ．臨床研究業務 102,481,805円 ウ．診療業務 102,481,805円 エ．教育研修業務 0円 オ．情報発信業務 0円 カ．その他 21,485,736円 (内訳)〔退職手当〕 21,485,736円 (2) 固定資産の取得額：102,793,950円 ア．臨床研究業務 102,793,950円	
	資産見返運営費交付金	102,793,950		
	資本剰余金	0		
	計	226,761,491		
	運営費交付金収益	0		
期間進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
合計	0			
会計基準第81第3項による振替額	0			
合計	226,761,491			

区	分	金額	内 訳
	運営費交付金収益	4,059,732,673	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,059,732,673円 ア. 研究業務 (内訳)〔研究基盤経費〕 2,278,450,365円 (内訳)〔研究基盤経費〕 2,278,450,365円 イ. 臨床研究業務 (内訳)〔臨床研究基盤経費〕 979,255,695円 (内訳)〔臨床研究基盤経費〕 318,633,662円 (内訳)〔精神・神経医療研究開発費〕 660,622,033円 ウ. 診療業務 (内訳)〔神経難病患者在宅医療支援経費〕 1,001,000円 (内訳)〔神経難病患者在宅医療支援経費〕 1,001,000円 エ. 教育研修業務 (内訳)〔指導医・レジデント・修練医経費〕 467,211,265円 (内訳)〔指導医・レジデント・修練医経費〕 444,490,265円 (内訳)〔教育研修経費〕 14,047,000円 (内訳)〔教育研修経費〕 8,674,000円 オ. 情報発信業務 (内訳)〔自設予防総合対策センター経費〕 76,072,000円 (内訳)〔自設予防総合対策センター経費〕 74,698,000円 (内訳)〔政策提言経費〕 1,374,000円 カ. その他 (内訳)〔退職手当〕 257,742,348円 (内訳)〔退職手当〕 257,742,348円 (2) 固定資産の取得額：237,321,675円 ア. 研究業務 55,056,635円 イ. 臨床研究業務 180,590,305円 ウ. 教育研修業務 1,674,735円
業務達成基準による振替額	資産見返運営費交付金	237,321,675	
	資本剰余金	0	
	計	4,297,054,348	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	計	0	
合計	計	4,297,054,348	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化 - (期間進行基準を採用した業務はありません) - (費用進行基準を採用した業務はありません)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る区分	研究業務	臨床研究業務のうち、精神・神経医療研究開発費については研究課題の未了による繰越を承諾したため、臨床研究基礎経費についてはバイオリソースの予定されていた器機の購入が翌年度に繰り越したため運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、その他については、退職手当額が当該経費に係る交付額を下回ったため、運営費交付金債務残高として翌事業年度に繰り越したものの。
		臨床研究業務	
		診療業務	
		教育研修業務	
	情報発信業務	30,257,652	
	その他		
	小計	216,215,652	
	期間進行基準を採用した業務に係る区分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る区分	-	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	216,215,652	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,413,289,631	0	1,338,240,804	75,048,827	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
研究機器設備整備事業（設備整備費補助金）	1,322,231,000	0	1,322,231,000	0	0	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	5,973,306	0	2,152,500	0	3,820,806	
在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	24,324,000	0	0	0	24,324,000	
こころの健康づくり対策事業補助金	6,834,000	0	0	0	6,834,000	
チーム医療実証事業委託費補助金	4,897,000	0	0	0	4,897,000	
小平市道第A-71号線歩道拡幅工事に係る工事負担金	8,891,809	0	7,546,759	0	1,345,050	
合 計	1,373,151,115	0	1,331,930,259	0	41,220,856	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,420) 49,241	(4) 3		
職員	(990,852) 4,472,640	(464) 666	279,228	67
合計	(997,272) 4,521,881	(468) 669	(0) 279,228	(0) 67

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用									
業務費	3,094,627,207	1,572,500,759	7,069,769,202	536,670,920	118,453,600	12,392,021,688	-	12,392,021,688	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	764,385,447	
財務費用	95,842	36,610	42,702,765	630	26,630	42,702,765	937,465	42,702,765	
その他	3,094,723,049	1,572,537,369	7,113,170,108	536,671,550	118,480,230	12,435,582,306	765,322,912	13,200,905,218	
事業費用計		369,157,420	240,475,828	-	-	609,633,248	452,863,124	1,062,496,372	
事業収益									
研究収益	12,733,584	22,133,721	267,797	0	35,135,102	0	35,135,102		
医薬収益	100,186,095	27,244,652	107,624	0	127,538,371	210,680	127,749,051		
研修収益	11,654,763	4,457,746	0	0	16,112,509	0	16,112,509		
運営費交付金収益	54,483,288	0	20,565,539	0	75,048,827	0	75,048,827		
補助金等収益	1,414,407	3,000	34,128,868	95,520	305,395	35,947,190	79,053,644		
寄附金収益	2,862,948,559	1,376,052,447	6,815,683,203	492,089,532	76,377,395	11,623,151,136	812,700,582		
資産見返償戻金戻入	231,774,490	196,484,922	297,486,905	44,582,018	42,102,835	812,431,170	47,377,670		
資産見返補助金戻入	8,296,641,120	1,918,806,712	31,128,696,710	1,556,749	593,739	41,346,295,030	2,949,629,621		
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,414,407	3,000	34,128,868	95,520	305,395	35,947,190	79,053,644		
事業収益計	2,862,948,559	1,376,052,447	6,815,683,203	492,089,532	76,377,395	11,623,151,136	812,700,582		
事業損益 (損失)	231,774,490	196,484,922	297,486,905	44,582,018	42,102,835	812,431,170	47,377,670		
総資産	8,296,641,120	1,918,806,712	31,128,696,710	1,556,749	593,739	41,346,295,030	2,949,629,621		
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	-	-	1,110,732,467	-	-	-	2,019,616,527	2,019,616,527	
医薬未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産									
有形固定資産	8,073,352,736	1,911,147,099	29,756,865,662	1,406,940	383,181	39,743,155,618	819,775,261		
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
総資産	8,296,641,120	1,918,806,712	31,128,696,710	1,556,749	593,739	41,346,295,030	2,949,629,621		
負債									
法人共通									
負債									
負債計									
純資産									
純資産計									

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業
 - 「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：精神・神経疾患等の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、全て管理部門に係る費用（765,322,912円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,019,616,527円）です。
5. 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	811,995,070	62,140,422	83,157,048	0	199,919	957,492,459	134,767,955	1,092,260,414	
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	7,208,340	0	0	0	0	7,208,340	0	7,208,340	
引当外退職給付増加見積額	10,049,169	10,036,429	426,724	2,030,166	2,300,231	19,928,939	69,964,663	50,035,724	

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,513,270,000	4,513,270,000	0	
施設整備費補助金		1,413,289,631	1,413,289,631	平成22年度施設整備費補助金を繰越で受け入れたこと等による。
業務収入	7,689,104,000	7,694,601,519	5,497,519	研究収入が計画より増加したこと等による。
その他収入	3,983,958,000	1,685,762,675	2,298,195,325	予算額に前年度よりの繰越額が計上されていること等による。
計	16,186,332,000	15,306,923,825	879,408,175	
支出				
業務経費	11,620,384,000	11,726,375,546	105,991,546	
研究業務経費	2,728,970,000	2,823,770,266	94,800,266	材料費が計画より増加したこと等による。
臨床研究業務経費	1,354,020,000	1,406,502,201	52,482,201	人件費が計画より増加したこと等による。
診療業務経費	6,080,522,000	6,096,634,538	16,112,538	材料費が計画より増加したこと等による。
教育研修業務経費	479,704,000	535,277,786	55,573,786	人件費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	165,379,000	121,966,938	43,412,062	経費を計画より削減したこと等による。
その他の経費	811,789,000	742,223,817	69,565,183	人件費を計画より削減したこと等による。
施設整備費	2,706,448,000	5,540,217,409	2,833,769,409	平成22年度施設整備費補助金及び設備整備費補助金事業が完了したこと等による。
借入金償還	51,979,000	51,979,000	0	
支払利息	42,764,000	42,763,842	158	
その他支出	88,810,000	336,140,547	247,330,547	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金の精算による返還金の支出の増加等による。
計	14,510,385,000	17,697,476,344	3,187,091,344	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長 樋口輝彦 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成24年6月26日

独立行政法人

国立精神・神経医療研究センター

監事 長崎 武彦

監事 林 哲治



会計監査人の意見


独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日


独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター
理事長 樋口輝彦 殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

曾田正志 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤浩明 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

